

# 人口減少対策の推進に関する要望

## 要望の要旨

令和6年4月24日、人口戦略会議が公表した報告書において、全国の4割に当たる744自治体が「消滅可能性自治体」として示されたところですが、地方自治体による人口減少対策をより効果的に作用させるため、国による異次元の少子化対策をはじめとする各種人口減少対策を強力に推進するよう要望します。

## 要望の理由

令和6年4月24日、人口戦略会議が公表した報告書において、全国の4割に当たる744自治体が「消滅可能性自治体」として示されました。

本市は、これまでも、人口減少対策を最優先課題と捉え、結婚から妊娠、出産、子育てまでの切れ目のない支援など、様々な対策を講じてきましたが、その成果が追いつかず、残念ながら「消滅可能性自治体」となりました。

この結果を重く受け止め、公表された内容及びデータに立脚し、引き続き、安心して子育てできる環境や子どもの学びと体力向上をはぐくむための教育環境の整備、雇用の場の確保や地域産業の活性化などに取り組んでまいります。国においても、日本全体の構造的課題と捉え、地方自治体による人口減少対策をより効果的に作用させるため、異次元の少子化対策をはじめとする各種人口減少対策を強力に推進するよう要望します。